

2024 年度オウンドメディア・海外 WEB メディアを活用した 東アジア・東南アジア・欧米豪向け情報発信事業委託業務仕様書

1. 委託事業名

2024 年度オウンドメディア・海外 WEB メディアを活用した東アジア・東南アジア・欧米豪向け情報発信事業委託業務

2. 実施目的

インバウンドが本格的に回復していることに加え、2025 年 4 月 13 日から大阪・関西万博の開催が予定されており、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会の基本計画によると、海外からの来場者数を 350 万人と想定していることから、一般社団法人四国ツーリズム創造機構（以下「機構」という。）では、万博開催を外国人旅行者の四国来訪の好機と捉え、大阪・関西万博サイト上の「Expo2025 Official Experiential Travel Guides」へ四国の観光事業者の登録と掲載を促進し、送客につなげる施策の展開を進めている。

さらに機構では、大阪・関西万博を見据えた「旅マエ」プロモーションにも注力しており、ターゲット市場としている東アジア・東南アジア・欧米豪に対して、オウンドメディアである SNS による継続的な情報発信に加えて、機構ホームページ内にある特集ページ等を拡充するとともに、海外 WEB メディアを通じて記事を掲載するなど、デジタル技術を活用した四国への誘客の促進を図る。

3. 委託業務の内容（提案内容等）

東アジア・東南アジア・欧米豪に対し、各オウンドメディアの SNS を活用して四国の魅力・観光情報を発信するとともに、四国への直行便が就航している東アジアに対して、海外 WEB メディアに記事を掲載して、四国の認知度向上を図ること。なお、各実施内容等については、次に掲げる条件等を踏まえたうえで提案、実施すること。

（1） 実施内容

① Instagram での情報発信

フォロワー数、いいね数、コメント数、エンゲージメント率を高めることを目標に、次の 2 種類の投稿を実施すること。なお、提案にあたっては、効果的な情報発信の内容（イメージ）及び発信方法、フォロワー数の増加施策を提案すること。

ア 情報発信の内容（対象）

四国 4 県の魅力が伝わる観光地やイベント、自然、体験プログラム、建造物等

イ 情報発信回数等

・通常投稿 … 毎月 8 投稿以上、年間 96 投稿以上

・UGC（User Generated Contents）投稿 … 毎月 3 投稿以上、年間 36 投稿以上

なお、投稿言語は日本語及び英語（1 投稿内で併記）とし、投稿にあたっては以下の点に留意して実施すること。

【共通事項】

・機構のアカウントに効果的なハッシュタグを付すこと。（要提案）

・ユーザーの反応が良いリール投稿が望ましい。

【UGC 投稿に関する事項】

・投稿元のユーザーをメンションする等、通常投稿と UGC 投稿の判別ができるよう

にすること。

- ・投稿に含まれる全ての画像、動画、文章等のコンテンツについては、著作権や二次的利用権、肖像権、プロパティリリース等に関する権利関係の処理を適切に行い、第三者の権利等を侵害しないように留意すること。
- ・上記のハッシュタグを付して投稿したユーザーに依頼し、UGC 投稿の許諾が得やすい仕組みを構築すること。

② Facebook での情報発信

上記①の Instagram の通常投稿と同内容の投稿を次のとおり行うこと。なお、提案にあたっては、効果的な情報発信の内容（イメージ）（上記①に同じ）及び発信方法、フォロワー数の増加施策を提案すること。

- ア 日本語投稿 … 毎月 8 投稿以上、96 投稿以上
- イ 英語投稿 … 毎月 8 投稿以上、96 投稿以上
- ウ 繁体語投稿 … 毎月 6 投稿以上、72 投稿以上
- エ タイ語投稿 … 毎月 6 投稿以上、72 投稿以上

③ 機構ホームページ内の「観光スポット」情報の追加

上記①の Instagram の通常投稿と同内容のものを、日本語、英語、簡体語、繁体語の 4 言語で作成し、機構ホームページの「観光スポット情報」に追加掲載すること。

※ホームページに掲載するための権限は、契約締結後に機構から付与する。

■ 参考：機構ホームページ「観光スポット」例

栗林公園

<https://shikoku-tourism.com/spot/10077>

④ 機構ホームページ内の「特集ページ」の作成

機構ホームページの「観光スポット」として登録されている情報等を使用し、毎月 1 特集以上（年間 12 特集以上）の特集ページを、日本語、英語、簡体語、繁体語の 4 言語で作成し、掲載すること。なお、提案にあたっては、特集するテーマとテーマの選定理由、ページの作成イメージを提案すること。

※ホームページに掲載するための権限は、契約締結後に機構から付与する。

■ 参考：機構ホームページ「特集ページ」例

豊かな自然と悠久の歴史を感じる四国遍路の旅

<https://shikoku-tourism.com/feature/henro/top>

⑤ 東アジアの WEB メディアへの記事の掲載

誘客効果が見込まれる対象国を 1 カ国選定のうえ、選定した対象国の WEB メディアに対し、1 回以上の記事掲載を行い、1 回につき 20 媒体以上で掲載する（転載を含む。）こと。なお、提案にあたっては、対象国とその選定理由、使用する WEB メディアとその選定理由を提案すること。

⑥ 目標達成計画の策定とその実施

上記①及び②について下記の目標を達成するため、その目標達成計画（月ごとの達成目標値の設定、目標値達成のための手法等）を策定（要提案）し、実施すること。

<目標（評価指数）>

- ・Instagram フォロワー数：13,000 人
- ・Facebook フォロワー数（日本語）：6,600 人

(2) SNS 等への投稿にあたっての留意点

各 SNS の投稿に際しては、以下に留意して情報発信をすること。

- ① 機構と協議のうえ別途策定する各 SNS アカウントの運用方針に沿って投稿すること。
- ② 新規・既存のフォロワー層及びターゲットの興味関心に沿ったコンテンツであるか、また、四国への関心や訪問意欲を高める内容であるかを十分に検討したうえで投稿すること。
- ③ SNS 等への投稿にあたっては、事前に投稿内容等について機構と十分協議し、機構担当者の承認を得ること。なお、機構との協議に先立ち、インバウンドの促進に知見のある者から助言を得ること。とりわけ、投稿内容が配信対象国の SNS に受容されるコンテンツであるか否かについて留意すること。
- ④ 機構ホームページへの誘導を積極的に行うこと。
- ⑤ 機構においても、独自に各オウンドメディアを用いた投稿や広告等を行っていることから、投稿内容や投稿タイミングの重複がないように調整を行うこと。
- ⑥ 画像・映像などは機構が提供する素材を使用し、文章は受託者において作成及び翻訳のうえ投稿を実施すること。
- ⑦ 外国語については、ネイティブによる言語チェックを受けたものを掲載すること。なお、機械的な直訳ではなく、現地の人にとっても違和感のない内容で発信できる逐語訳となるよう、ネイティブによるチェック体制を構築し、提案書の体制図に盛り込むこと。
- ⑧ 受託者は投稿した内容に対して責任を持つものとし、SNS ユーザーからのコメントなどの反応があった場合は、必要に応じて迅速にコメントを返すこと。また、投稿に対して批判的な内容や炎上を避けるため、投稿後にはユーザーからの反応を注視し管理すること。なお、必要に応じて、対応方法や回答内容について、機構と協議すること。

(3) 報告書の作成及び提出

ア SNS に関する報告書

- ・ 3 カ月ごとに Instagram 及び Facebook 投稿（上記「(1) 実施内容」の①及び②）について、「Meta Business Suite」を元に、各投稿内容に対する反応の分析と振り返り、今後の運用方針について報告のうえ、機構と協議（オンライン会議を想定）すること。
- ・ 上記分析対象は、受託者が実施する投稿のほか、機構が独自に実施した投稿分を含めた機構 SNS アカウント全体とすること。

イ 機構内ホームページ内での作成ページに関する報告

- ・ 作成した「観光スポット」情報及び「特集ページ」について、作成の都度、報告すること。

ウ 海外 WEB メディアに関する報告書

- ・ 海外 WEB メディアへの記事掲載（上記「(1) 実施内容」の⑤）について、実施後、掲載ページの PDF データ、掲載記事の日本語要約、掲載先 URL、ページ閲覧数をまとめた報告書を作成し、報告すること。

- ・ 業務委託期間終了後、事業全体を総括する実施報告書を作成し、提出すること。

4. 作成物に関する権利の帰属等

- (1) 本件委託においては、著作権の取扱いに十分注意すること。
- (2) 本件委託の履行に伴い発生する全著作物(地図及び第三者があらかじめ著作権を保有している図・写真・映像を除く)に関する一切の権利は、機構に帰属する。
- (3) 本件委託により得られる著作物の著作者人格権について、受託者は将来にわたり行使しないこと。また、受託者は本作品の制作に関与した者について著作権を主張せず、著作者人格権についても行使させないことを約するものとする。
- (4) 本件に使用するイラスト、写真、映像、その他資料等について、第三者が権利を有するものを使用する場合、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任は、全て受託者が負うこと。
- (5) 上記の規定は、第三者に委託した場合においても適用する。受託者は、第三者との間で必要な調整を行い、第三者との間で発生した著作権その他知的財産権に関する手続や使用権料等の負担と責任を負うこと。
- (6) その他、著作権等で疑義が生じた場合は、別途協議の上、決定するものとする。

5. その他

- (1) 企画採用後、機構との協議内容により、当初企画提案内容の一部を変更する場合がある。
- (2) 事業の実施にあたり、機構が必要であると認めるときは、受託者と協議のうえ、事業の実施計画の内容を変更することができる。契約の履行について不明な点がある場合は、事前に機構と協議し、これを確定すること。

6. 事業の実施期間

契約締結の日から 2025 年 3 月 20 日（木）

7. 委託金額

4,505,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。